

平成29年度町政執行方針

3月6日に招集された第1回町議会定例会で、伊藤喜代志町長と谷義則教育長が町政、教育行政の方針を示しましたので、その概要をお知らせします。



伊藤 喜代志 町長

わが町比布町は、災害や事件、事故の少ない住みやすい町です。昨年は比布駅舎がオープンし、また50年目のシーズンを迎えたびつぷスキー場に、センターハウス「スキップ」が完成しました。にぎわいを取り戻しつつある一方で、人口の減少が止まらず、少子高齢の課題を抱えています。課題解決に向け、

町民のみなさまと協力しながら、しっかりと前を見据え確実に歩みを進めることが大切です。

第11次まちづくり計画及び比布町人口ビジョン、比布町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿い、よりにぎわいのある、安全で心豊かに暮らすことのできる町にするため、本年度の町政執行方針について

て申し上げます。

地の力！

大地と人がともに生きるまち

本年の主食用米作付配分は、30年産からの行政による生産調整廃止も考慮し、農業関係団体の方針に基づいた生産数量目標値を作付面積として前年とほぼ同じ面積を設定しました。生産数量目標の達成に向け、水田機能の維持を図りながら、比布産米総体の需要を確保していきます。

30年産以降の米政策改革を見据え、収益力の向上に向けて農協では米の乾燥調整施設の改修を計画しています。高品質米の販売や生産コストの低減など、農業者の所得拡大が期待でき、米産地としてさらなる確立に向け、施設の改修を支援するとともに、既存

事業の見直しや各種支援策の検討と適切な事務の執行に向けて、農業対策室のあり方を協議します。

農地流動化支援策として、近年加速化する農地の権利移動を踏まえ、引き続き独自対策を講じ、人・農地プランに基づく農地中間管理事業との整合や他事業での取り組みも含め、新たな方向性を関係機関と協議します。

農作業受託組織が行う作業の効率化やコスト低減などの取り組みに支援します。

また、青果物は農協が取り組むハウス助成事業と連携し、引き続き作付拡大に向けて支援します。特に、いちごの再振興を目指し、農業者や農協をはじめ試験研究機関とも連携し、再生に向けた体制を構築するなど、作付維持、拡大への方策を検討します。

花き、畜産についても、各振興会の活動を支援します。環境保全活動組織については、共同活動として取り組んでいる草刈りや水路の補修、田んぼダムなどに引き続き支援します。

中山間地域等直接支払制度は、耕作放棄地の発生防止や把握と課題を見極めた支援に努めます。

高齢化の進展とともに、介護保険制度利用者の増加と保険料の上昇が見込まれます。地域主体のふまねつと運動をはじめ、健康体操や予防教室など各種介護予防事業の充実を図ります。また、認知症対策として、オレンジプランを基調としながら、相談支援など対策を強化します。

保健事業は、町民の健康を守ることを第一に、保健師、栄養士による訪問活動を重点的に取り組み、疾病の早期発見、治療を目指します。健康

マイレージ事業を継続し、健康意識の高揚と特定健康診査の受診率向上、未受診者への受診勧奨を働きかけます。

妊婦健診の無料化や乳幼児健診、不妊治療費助成など母子保健の充実に努めます。また、いちごっこヘルスアップ健診事業を実施し、成長期に望ましい健康生活リズム、食習慣を促進し、将来を担う子どもたちの健やかな成長を支えます。

びつぷクリニクは本町に欠くことのできない医療機関です。特に、入院病棟では厳

営農の継続に向けた多様な事業を展開しています。また、環境保全型農業直接支払制度に対しても、国や道との連携のもと引き続き支援します。

道営事業として施工中の「比布中央第1地区」及び「比布中央第2地区」の円滑な事業推進に努め、早期完了に向けて関係機関へ働きかけるとともに、農家負担率の軽減に向けた支援を継続します。

また、11区地区を中心とした拓進地区は28年度に計画業務を終え、今後は早期の事業採択に向けて、拓進地区促進期成会と連携し、農協が取り組む農業基盤整備促進事業とも連携を図ります。

次代を担う農業青年が増えつつあります。懇談会や農業後継者等研修事業などを展開し、つながりやを深め、課題解決などに努めます。あわせて、新たに農業を志す青年層へ適切な情報を提供し、就農に向けて支援します。なお、青年農業者の居住支援策は、一定の役割を果たしましたので廃止します。

旭川森林組合との連携を強め、27年度から取り組んでいる森林整備地域活動支援交付

しい経営状況にありますが、入院患者と家族をはじめ、町民に必要な不可欠な施設存続のために経営改善対策を講じます。また、医療機器については十分な保守点検をし、生命を守る安全な医療提供のために適正な導入を支援します。

本年度も新生児とお母さんへ誕生を祝い記念品をプレゼントします。また、高校生までの医療費の実質無料化や各種ワクチン接種費用の一部助成、多子家庭への子どもすこやか手当など、子育て家庭の経済的な負担軽減を図ります。

保育支援として、子育て支援センター子どもの広場の開催、社会福祉法人大悲会くのみ保育園や母子通園センター、関係機関と連携しながら円滑な入所、特別支援など適切なサポートに努めます。障がい者福祉については、近隣4町で共同設置する上川中部基幹相談支援センター「きたよん」を拠点に、支援体制の充実やサービスの安定供給に努め、障がいを持つ人が偏見や差別なく主体的に社会参加ができるよう、理解と権利擁護の促進に努めます。

金事業を推進し、森林施業実施の基盤となる作業路網整備など、効率的な森林整備に努めます。また、GISシステムを導入して森林台帳を整備し、所有者が正確な森林情報を得られるよう、31年度の公表に向けて事務を進めます。商工業は依然として極めて厳しい状況が続いています。

比布町小規模企業振興条例により商工業に対し支援をするとともに、「ご当地特産品開発支援事業補助」を継続し、地域経済の活性化と本町のさらなるイメージアップを図ります。

また、商工会会員などの声に耳を傾け、事業者への金融対策、店舗増改築など本町の実態に合わせた支援内容へと見直し、事業者の投資意欲の向上や新規創業者の発掘に努めます。

町内では、子育て中の町民の働く場に対する要望があるにも関わらず、町内事業者の多くは、深刻な人手不足に悩んでいるという雇用のミスマッチが生じています。商工会などと連携し、働く場の確保に取り組みます。

本年、新たに2戸のいちご

狩り農園が開園する見込みです。夏期における観光客の増加に向け、施設整備や苗代などに対する支援策を講じ、作付面積や受入れ人数の拡大を図ります。

グリーンパークは、大会の開催と団体客誘致に向け、遊湯びつぷとの連携を図ります。

びつぷスキー場は町内をはじめ町外、道外からも多く来場しています。29年シーズンは、28年度に実施したアンケート調査を基に、お客さまがより楽しめるプランを検討するとともに、広大なゲレンデやパウダースノーの魅力を発信し、安全に楽しめるスキー場運営を目指します。

交流促進施設「良佳プラザ・遊湯びつぷ」は、指定管理者による最善の努力のもとで営業されています。指定管理者と定期的に協議の場を設け、情報の共有と連携を深めるとともに、町民還元分として宿泊には1千円を、日帰り宴会プランには5百円をそれぞれ支援し、町民の利用を促進します。

良佳村エリアは、年間延べ20万人もの観光客が訪れる本

絆の力！

互いに支え合えるまち

本格的な超高齢社会が到来し、本町の高齢化率も40%に到達しました。新たな生活支援体制と基盤となる町民主体の組織づくりとして、地域包括ケアシステムの構築を目指し、社会福祉協議会の体制強化と生活助け合い協議会「びつぷの和」を支援しながら、町民自らが描くふれあいのネットワークづくりに努めます。

また、門口除雪サービスや町内移送サービス事業びつぷクを実施し、今後も二ーズの